

# 貸借対照表

令和5年3月31日現在

資 産 の 部	負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	科 目	
[流動資産] 当 座 預 金 普 通 預 金 売 掛 金 未 収 法 人 税 等 預 け 金 前 払 金 前 払 費 用 仮 払 金 貸 倒 引 当 金  [固定資産] 有形固定資産 什 器 備 品 一 括 償 却 資 産  無形固定資産 電 話 加 入 権  投 資 等 投 資 有 価 証 券 出 資 金 差 入 保 証 金 保 険 積 立 金 繰 延 税 金 資 産  資 産 合 計	[ 707,355,414 ] 78,521 246,156,153 43,826,388 10,776,109 400,000,000 6,464,999 83,600 297,644 △ 328,000  [ 70,625,554 ] 1,415,142 1,204,742 210,400  713,000 713,000  68,497,412 76,800 500,000 43,000 19,883,070 47,994,542  777,980,968	
	[流動負債] 買 掛 金 未 払 費 用 未 払 金 未 払 法 人 税 等 未 払 消 費 税 等 預 り 金 賞 与 引 当 金  [固定負債] 退 職 給 付 引 当 金 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金  負 債 合 計  [株主資本] 資 本 金  利 益 剰 余 金 利 益 準 備 金 そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金 繰 越 利 益 剰 余 金  純 資 産 の 部 合 計  負 債 ・ 純 資 産 合 計	[ 97,535,928 ] 21,882,119 6,487,943 20,704,525 70,000 8,196,500 4,061,707 36,133,134  [ 100,492,869 ] 99,742,869 750,000  198,028,797  [ 579,952,171 ] 10,000,000  569,952,171 2,500,000 567,452,171 214,000,000 353,452,171  579,952,171  777,980,968

# 個別注記表

## 1.重要な会計方針

### (1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法及び評価基準

売買目的以外の有価証券

移動平均法による原価法

### (2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定による定額法

②無形固定資産 法人税法の規定による定額法

③リース資産 リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法

### (3)引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

②賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込み額に基づき計上しています。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、退職金規定に基づく当期末における要支給額の100%相当額を計上しています。

### (4)収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。なお、一部契約内容から代理人取引に該当すると判断される取引については純額表示を行っています。

### (5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方法によっています。

#### ②法人税及び地方法人税に関する会計処理

当期よりグループ通算制度(通算子会社)を適用しています。

2.当期純利益 25,940,605円